

平成

30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	精神保健事業	会計名称	一般会計			担当課 所属長名	健康増進課 大西昌治				
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	1990		担当責任者名	谷本恵子			
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)						実施期間	【開始】 平成 17 年度			
法令根拠等	精神保健福祉法、健康増進法、伊予市健康づくり計画							【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし			
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり										
総合計画における本事業の役割	精神障がいがあっても安心して暮らせる地域づくり										
事業の対象	こころの不調や精神疾患を抱える本人や家族			事業の目的	身近なところで相談できる機会を提供することで悩み等の軽減を図る。また精神保健の理解のための普及啓発を行い、地域生活を支える相談と支援を強化する。						
事業の内容 (整備内容)	デイケア・家族懇談会・精神相談・訪問指導により、こころの不調や精神疾患を抱える本人や家族の早期治療や再発防止を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	精神ケース対応時、見解の相違等によりうまく連携が図りにくいことがあり、連携体制の見直しが必要。まず、府内関係課と課題を共有し、その後、保健所、警察を含めた連絡会を開催する。						

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直 接 事 業 費	376	155	0	0	0	109	デイケア（家族懇談会）参加者数	訪問指導件数	精神相談件数（電話も含む）	29年度実績	30年度予定	9月末の実績
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	114	0	0	0	0	0						
地 方 債		0	0	0	0	0						
そ の 他		0	0	0	0	0						
一 般 財 源	262	155	0	0	0	109						
職員の人工（にんく）数	1.60	1.20				1.20						
1人当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+入件費	13,203	9,733				9,687						
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）						人				
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計
成 果 指 標	指 標	精神障害者や家族を対象としたデイケア（社会復帰促進事業）・家族懇談会の参加者数、訪問指導件数、精神相談（電話または来所）件数。			単位	→	155	155	155	155	155	775
					人または件		区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	精神障害者やその家族が重症化しないうちに気軽に相談できるようになる。また健康教室の参加により理解が深まり、地域で安心して暮らすことができる支援体制に寄与する。			目標		1000	1000	1000	1000		
					実績		1185	883				
	指標で表せない効果	直接相談に結びつかなくても、周知により公的な相談窓口を知っている人が増える。ストレス対処法を身に付けたり、地域で見守り・支援できる人が増え、精神疾患者が安心して地域で暮らすことができる。										

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		心の問題も多種多様で処遇困難事例も多く、個々の問題に応じ医療機関や庁内関係課等と連携をもち、主に、相談や訪問の個別対応により悩み等の軽減を図った。									
事務事業の評価	事務責任者（評価）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	連携体制の強化を図るため、警察、保健所、庁内関係課の関係者が参加する協議の場として「第1回精神保健連絡会」を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	連絡会を通して、顔の見える連携体制や事例を通してそれぞれの立場で意見交換をしながらお互いの役割を理解できるようにし、緊急対応時に意識統一が図れるよう毎年度、継続して実施していく必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				精神疾患及びこの可能性の高いグレーディングにいる方は年々増加している。こうした方々に対し、緊急時を含む対応や社会復帰につなげる取組は重要である。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
		一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	年々増加傾向にあり、発症した場合の完治が難しいことから、精神疾患及びグレーディングにいる方への対応が今後ますます困難になってくることが予測されるため、現行の取組をより効率的により効果のあるものになるよう検討を続けていくとともに、関係機関・団体との連携体制についても検討をしていくことも重要と考えている。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
			事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3						
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	